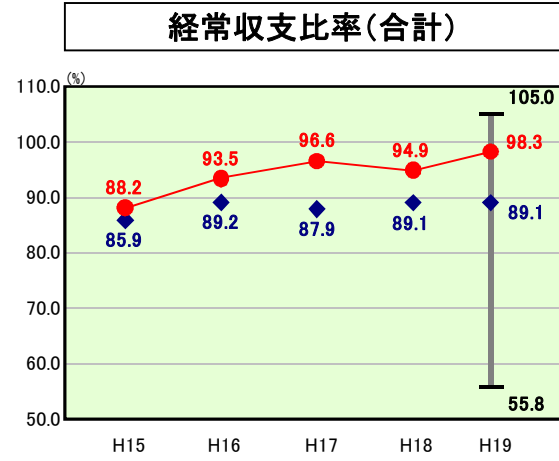


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 富合町

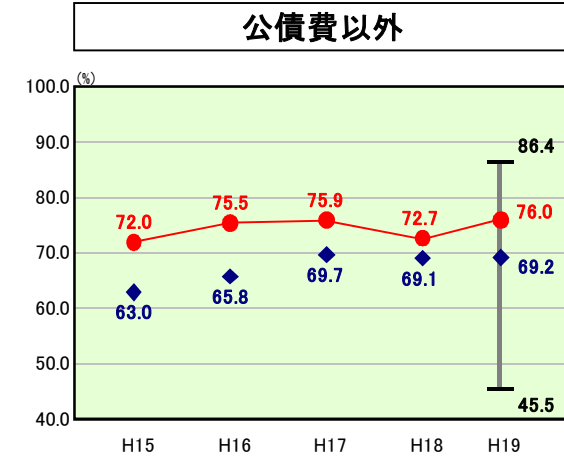
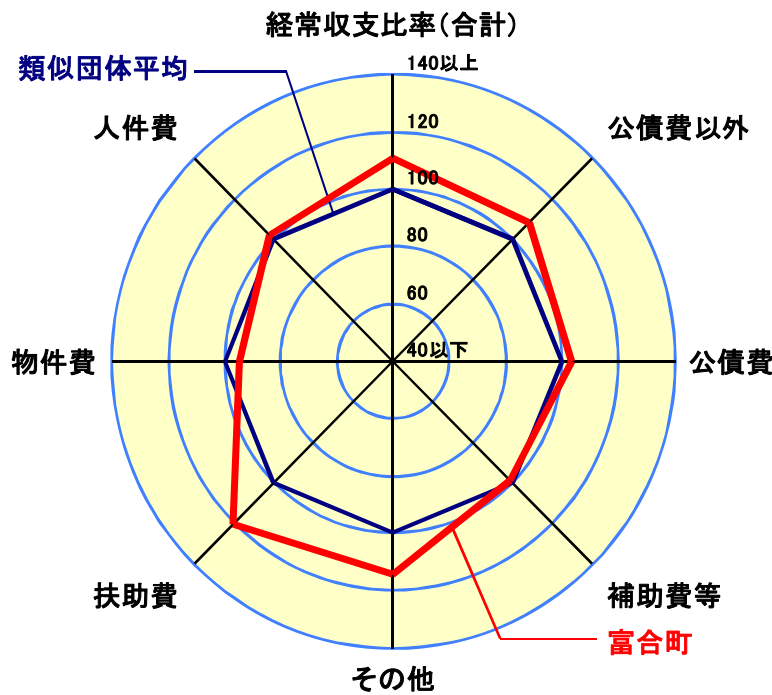
## 経常収支比率の分析



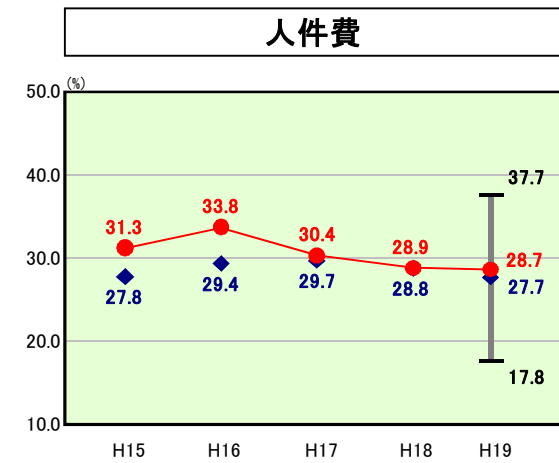
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口 8,008人(H20.3.31現在)  
面積 19.59km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,109,773千円  
歳出総額 4,005,632千円

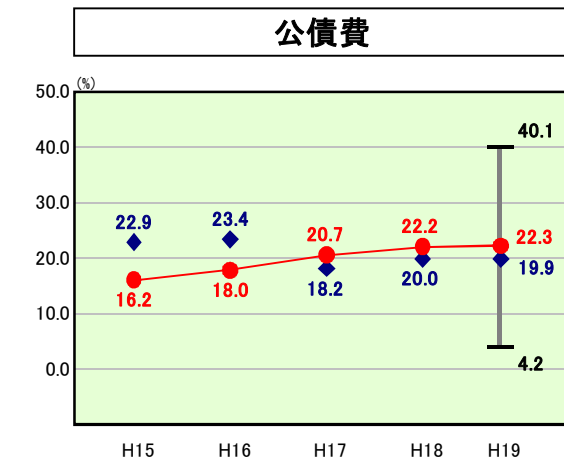
H19類似団体内順位 64/79  
全国市町村平均 92.0  
熊本県市町村平均 93.3



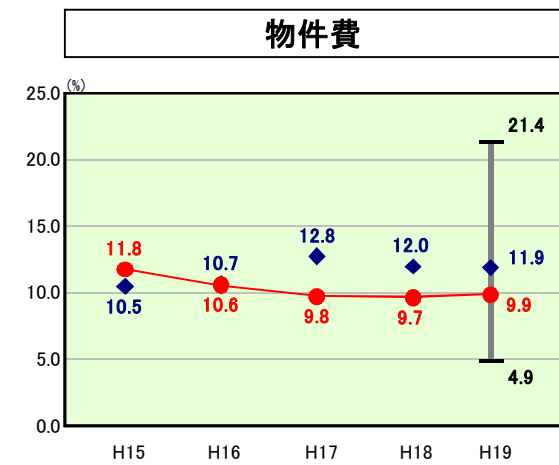
H19類似団体内順位 63/79  
全国市町村平均 71.7  
熊本県市町村平均 72.3



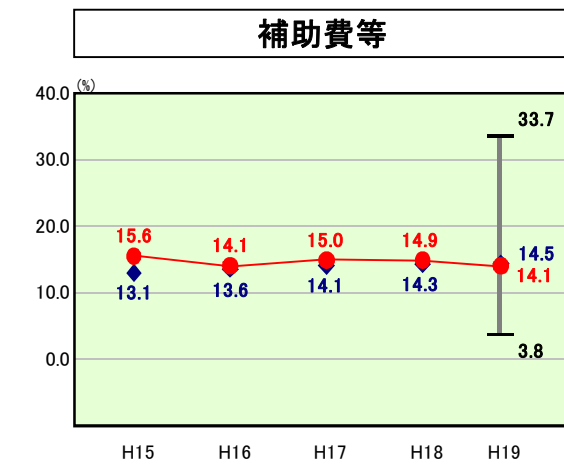
H19類似団体内順位 46/79  
全国市町村平均 28.0  
熊本県市町村平均 28.1



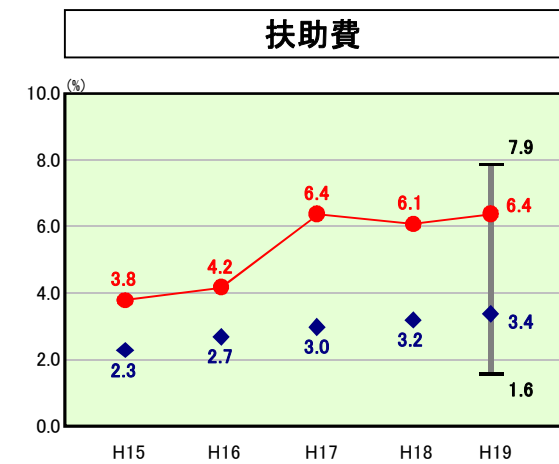
H19類似団体内順位 46/79  
全国市町村平均 20.3  
熊本県市町村平均 21.0



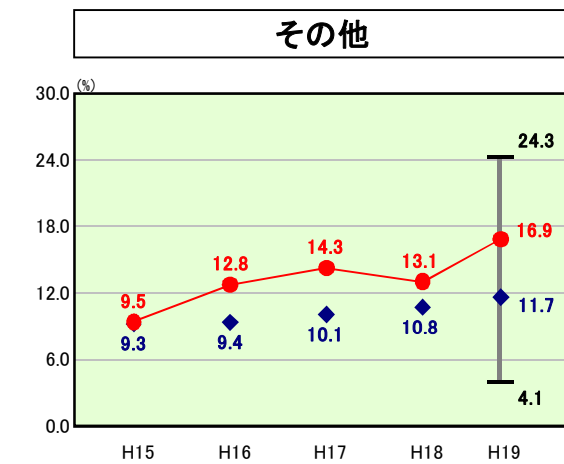
H19類似団体内順位 27/79  
全国市町村平均 13.1  
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 36/79  
全国市町村平均 10.4  
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 76/79  
全国市町村平均 8.8  
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 74/79  
全国市町村平均 11.4  
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**：退職による欠員の不補充等による職員数の削減により、過去数年で最も低水準となった。前年と同様、類似団体平均値とほぼ同水準であるが、全国市町村平均及び熊本県市町村平均を上回っている状況である。

**物件費**：前年度と比して+0.2%上昇したものの、全国市町村平均、熊本県市町村平均及び類似団体平均より低水準で推移している。

**扶助費**：類似団体平均よりも高い水準で伸びており、前年度比+0.3%となっている。類似団体内順位が79団体中76位となっており、経常収支比率全体を押し上げる主要因の1つとなっている。少子高齢化が進展する中で、町内に幼稚園がないことから、認可保育所措置費等の児童福祉関連経費が類似団体平均より高水準にある。

**公債費**：前年度に引き続き全国市町村平均、熊本県市町村平均及び類似団体平均より高水準となっている。近年この傾向が続いているが、これは、平成15年より総合文化センター建設事業(平成12年度～14年度)の借入に係る元金償還が始まり、平成19年度が償還のピークになっていることによるものである。

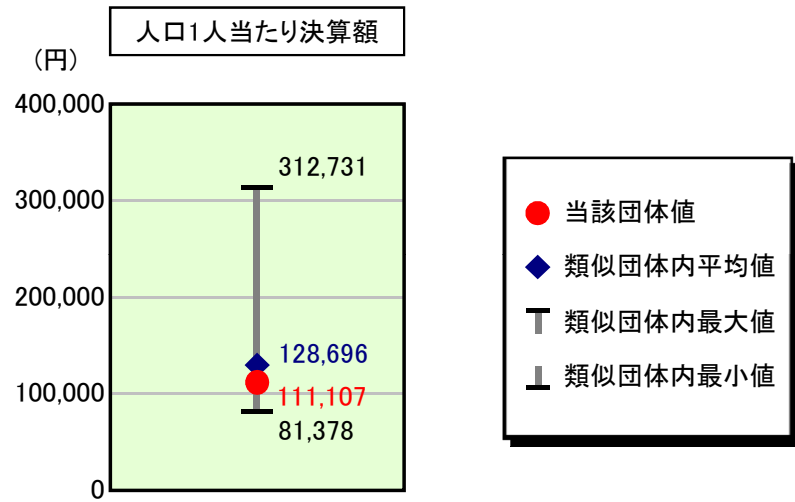
**補助費等**：前年度までは、類似団体平均より高水準であったが、平成19年度は前年比△0.8%となり、平均より低い水準となった。宇城町村会に対する負担金の減等により、補助費等総額が減少したこと等によるもの。

**その他**：類似団体平均より、高い水準にある。前年度から伸びているのは、元利償還金の財源となる公共下水道事業会計への繰出金の増加等によるものである。

**普通建設事業費**：人口1人あたり決算額では、類似団体平均を上回る水準である。これは、平成17年度より開始した九州新幹線施設関連周辺整備事業の影響によるものである。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

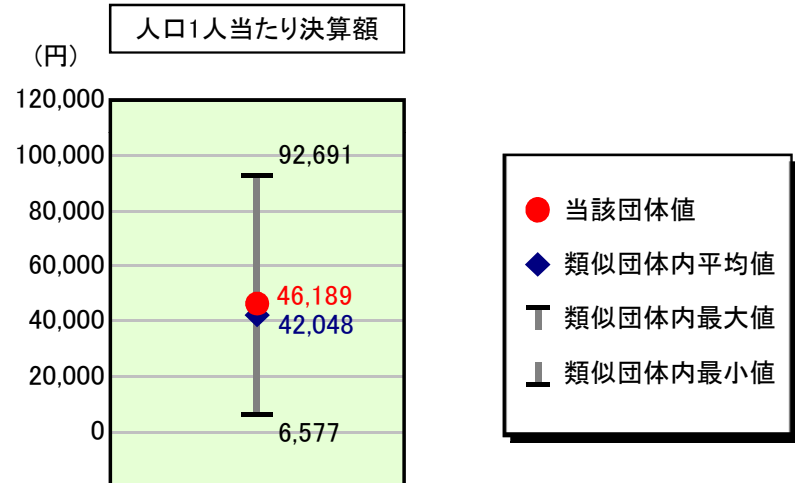
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	702,547	87,731	108,310	▲ 19.0
賃金(物件費)	16,795	2,097	7,093	▲ 70.4
一部事務組合負担金(補助費等)	121,813	15,211	15,722	▲ 3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,974	4,492	4,713	▲ 4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,626	10,443	2,346	345.1
▲退職金	▲ 71,009	▲ 8,867	▲ 10,690	▲ 17.1
合計	889,746	111,107	128,696	▲ 13.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	12.36	▲ 2.62
ラスパイレス指数	96.7	92.4	4.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

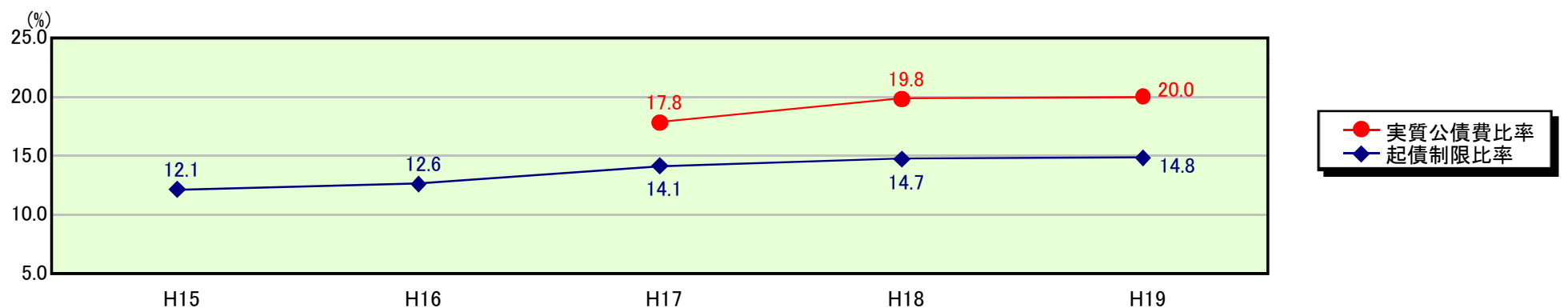


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	461,587	57,641	68,793	▲ 16.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,238	11,393	15,674	▲ 27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,033	5,873	8,188	▲ 28.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,285	3,157	2,841	11.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 255,258	▲ 31,875	▲ 53,492	▲ 40.4
合計	369,885	46,189	42,048	9.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

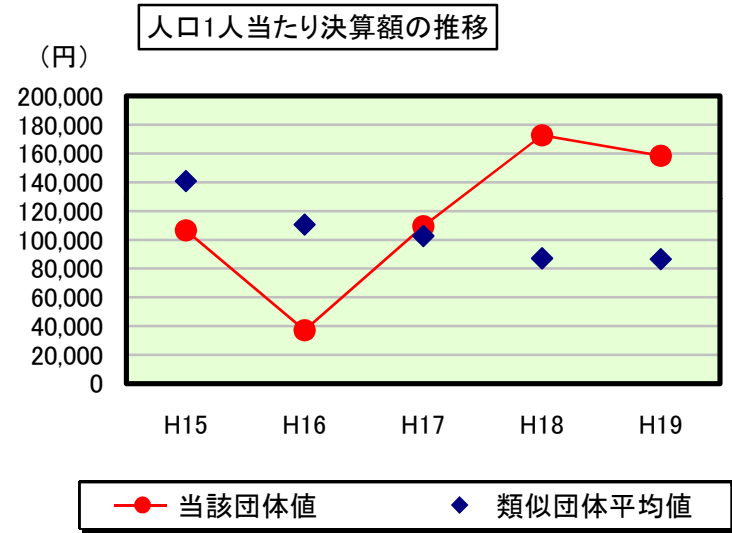
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 富合町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	851,978	106,551	▲ 39.7	140,845	▲ 6.7	▲ 33.0
うち単独分	445,558	55,723	▲ 62.3	82,455	▲ 2.1	▲ 60.2
H16	296,745	37,061	▲ 65.2	110,575	▲ 21.5	▲ 43.7
うち単独分	285,770	35,690	▲ 36.0	68,815	▲ 16.5	▲ 19.5
H17	871,135	109,453	195.3	102,700	▲ 7.1	202.4
うち単独分	864,925	108,673	204.5	59,429	▲ 13.6	218.1
H18	1,374,332	172,742	57.8	87,174	▲ 15.1	72.9
うち単独分	1,225,072	153,981	41.7	48,477	▲ 18.4	60.1
H19	1,268,798	158,441	▲ 8.3	86,616	▲ 0.6	▲ 7.7
うち単独分	1,247,912	155,833	1.2	49,776	2.7	▲ 1.5
過去5年間平均	932,598	116,850	28.0	105,582	▲ 10.2	38.2
うち単独分	813,847	101,980	29.8	61,790	▲ 9.6	39.4